



タイトル 中国の産業スパイ網
世界の先端技術や軍事技術はこうして漁られている

原題 Chinese Industrial Espionage
Technology Acquisition and Military
Modernization

著者 ウィリアム・C・ハンナス
ジェームズ・マルヴィノン
アンナ・B・プイージ

訳者 たまき さとる
玉置 悟

出版社 草思社

発売日 2015年9月24日

ページ数 358p

著者らが問題にしているのは、中国の「自分たちが必要とする外国の技術を選び出して特定し、考えられるありとあらゆる方法を使ってそれを入手し、それを兵器や競争力のある製品に変えるための、入念に作り上げられた国ぐるみのシステム」のことである。

このシステムは13億の人口を持つにふさわしく巨大なもので、中国の科学技術事業そのものより遥かに大きな規模で運営されている。そのことについて秘密などほとんどない。この大計画は、中国政府の政策として公文書に詳細に記されているし、中国ではメディアも取り上げており、実行されている現場のことは大体において調べることが出来る。情報機関による産業スパイも行われてはいるが、規模はそれほど大きくないという。

中国の台頭については至るところで語られているが、不思議なことに、その台頭と、中国が外国の技術や才能を盗用している事との関係についてはほとんど研究されていない。……。

さっそく目次を見てみよう。

序文

- 第1章 中国は昔から西洋の技術に依存してきた
- 第2章 国をあげてオープンソース情報を収集
- 第3章 外国企業の研究開発施設を誘致
- 第4章 中国にある外国技術移転組織

第 5 章 アメリカにある中国の技術移転組織
第 6 章 アメリカの中国人留学生
第 7 章 外国の技術を中国に“持ち帰る”
第 8 章 情報機関による産業スパイ
第 9 章 中国のサイバースパイ
第 10 章 産業スパイで国は変わるか
おわりに

第 1 章では、中国（清国）による 19 世紀の「有用でかつ中国の本質を損なわないものを輸入する」試みから、中華人民共和国が誕生した 1949 年以降のソ連との協力関係までの、外国技術入手の初期を振り返っている。

第 2 章では、中国の巨大な、だがあまり知られていない、公開されている外国のソースから情報を収集するネットワークについて述べている。皮肉にも、このネットワークは、中国が純粋に独自に考案した数少ない新機軸の一つである。

第 3 章では、中国国内で行われている外国企業の研究開発活動について、特に今では中国国内の至るところに見られるようになった多国籍企業の研究施設を扱っている。

第 4 章は、外国の技術を手に入れるために活動する中国国内の様々な組織について述べている。

第 5 章は、アメリカにある中国系団体について説明し、それらがお互いに補完し合う管理された総体の裏と表になっていることを示す。

第 6 章は、アメリカにいる大量の中国人留学生について、とくに理工系大学院で学ぶ学生の重要な役割について述べ、それが輸出と防諜に及ぼす潜在的な問題を考えている。

第 7 章は、外国から中国に技術を移転するメカニズムの確立と進化に関係のある中国政府の政策文書を細かく分析する。事実がどうであるかは、政府の公文書がみずから語っている。技術を密かに盗むことと「非公式に移転する」ことには微妙な違いがあるが、政府の文書を読めば、中国が後者を限界まで推し進めていることがわかる。

第 8 章と第 9 章では、情報関係のスパイ活動による技術やノウハウの獲得と、サイバースペースにおいて、中国がその限界の一線を越えていることを示す。

第 10 章では、技術獲得のための中国のその他のメカニズムについて述べ、彼らがなぜこのように裏口から手を伸ばす方法を取るのかを考えている。

おそろべき国家犯罪で証拠も挙がっているのに、中国はスパイシステムの存在さえ否定する鉄面皮だと著者らはいう。中国は国家ぐるみでスパイシステムを構築していることは広く知られているが、その具体的実態はと言えば、すこぶる曖昧、不透明、つまり闇の中だった。

「創造するよりは相手から盗め」というのを世界一の得意芸とする中国は、ハイテク

技術を先進国から片っ端から盗み出すが、その手段はカネ、恐喝、美人局（つつもたせ、欧米ではハニートラップ）など何でもありの世界だという。

事情に精通するアメリカの専門家チームが、この詳細の分析に挑んだ。証拠を突きつけ、写真も提示し、否定させないという覚悟で中国に詰問しても、中国は「法律でいかなるハッキングも中国は禁止している」としゃあしゃあと答える鉄面皮だという。

欧米人の感覚からすれば、中国は他国の技術に依存したパラサイト（寄生虫）のようなやり方から脱却してこそ真に尊敬される国になれると思うのだが、彼らがやり方を変えようとしない理由は何だろうと著者らは頭を捻^{ひね}る。

欧米では画期的な創造こそ成功への試金石と考えられ、彼らのように後ろの方に隠れて漁夫の利を得ようとするのは非難の対象となる。中国の指導者たちは「中国独自のイノベーション」を呼びかけてはいるが、それを言葉通りに受け取るのは間違いである。少なくとも近い将来まで、彼らはこれまでと同じように、外国の技術を使い続け、大きく膨らんだ彼らの資産は、時の政権が重要と見なす軍事の分野に投入され続けるだろう。



理研の傘下にあるのがスパコンの政策研究所である。理研サイトにはこう記してあるという。く

人員（平成 27 年 4 月 1 日現在）3470 名。外国人スタッフ数（平成 26 年 10 月 1 日現在）中国 153 名、韓国 70 名など全体で合計 704 名。

ところで、スパコンの「勝負」は、単純な計算速度だけでなく、「消費電力性能速度」に絞られてきた。

Top500（単純な計算速度）の調査では、世界スパコンランキングで 1 位は 5 期連続の「天河 2 号」（中国）、2 位は米オークリッジ国立研究所の「Titan」で、理研の「京」は 4 位と変わらなかった。

Green500（消費電力性能速度）のランキングでは日本のベンチャー企業など 3 社が 1～3 位までを占めた。中国は 6 位であった。日本製のものとは全て純国産のスパコンだが、中国の天河 1, 2 号の場合は、ハードウェアの大半をアメリカのインテル社およびエヌヴィディア社から購入している。いずれにしても、次世代のスパコンの勝負は力技の「性能速度」ではなく、「消費電力性能速度」に移っている。

中国がスパコンで大いに能力を上げているのは間違いないが、それにしても、理研がよりによって敵性国かつバクリ専門の中韓から研究者を受け入れているというのは、国防上かなり問題ではないのだろうか（三橋貴明のブログより）。

中国が非公式に先進技術を手に入れようと手を伸ばしている相手はアメリカだけではない。その筆頭は、中国のすぐ隣の国だ。

日本と提携した科学技術協力ベンチャーについて、中国科学技術部の「科学技術交流センター」の資料には次のように書かれている。すなわち、中国が盗み出した事実を次のように紹介しているのである。

今から 33 年前の 1982 年以来、我々は三菱系 33 社、住友系 22 社、三和系 72 社、三井系、日立、ソニーなど、多くの日本の多国籍企業と科学技術交流の合意を結んできた。また同

時に、我々は日本の人々と科学技術交流の発展を推進するため、経団連、日本国際貿易促進協会、情報サービス産業協会（JISA）、技能ボランティア海外派遣協会、日中科学技術交流協会その他の、日本の多数の非政府組織と恒久的な交流関係を確立した。

このリストにはさらに地方の企業の名が続いていたという。だが、**日本と中国の技術力の差を思えば、はたしてこの「交流」で日本が得るものはあるのだろうか。**中国科学技術部の「中日技術協力センター」が「中日政府間協力」で述べていることの中に、**日本のためになりそうなことは何一つ見当たらない。**一方、中国の利益になることについては、次のように書かれている。

両国の協力を通じて、我が国は多くの先進的かつ実用的な技術や生産プロセスを日本から導入し、それにより国内でいくつもの効果的なプロジェクトを実行した。日本の技術と資本により、我々は実用的な技術の研究促進のための様々な高度な研究施設を建設あるいは拡張した。そしてそれらの施設は、さらに広範囲な中日科学技術協力の場となった。……。

19世紀半ばから今日まで、中国が150年以上にわたって**世界の科学技術界でしてきたことは、「ゲットすること」ばかりで、彼らが「与える」立場に立ったことは一度もなかった。**この事実については、中国内部でさえ異論をはさむ人はいない。本書で、著者らが示してきた中国の姿、すなわち、自分自身のアイディアで何かを作り出して世界の人たちと分かち合うのではなく、他人が作って既に存在している技術をがむしゃらになって入手し、それを自国の実用的な目的のために取り入れている国の姿について、国事を深く考える人が議論することはなさそうだ。

今日の中国には大きな資金力があり、政治指導者たちの意図は定まっており、中国の人たちは間違いなく優秀な頭脳を持っている。しかし、創造性においてはどうか。彼らは特殊な小さな分野での創造性から出て、大学や事業を含む真の「創造的な社会」を作ることはあるだろうか。……。

リスクを負ってイノベーションを行う国は、カネをかけずに結果だけ手に入れようとする国や、自分が住む国に損害を与えて儲けようとする人たちから、投資や努力の成果を守らなくてはならない。

我々は、自分たちが発明したものを製造し、科学基盤を再建することにより、競争力を回復することが出来る。しかし、お互いに交流し合う活動をせず、他国がみな負担している技術革新のコストをバイパスして一方的に持っていきだけの国への対抗策を考えなくては、努力も国の再建も水の泡だ。現在行われている知的所有権の防衛では、どのような見地から見ても、世界最大の違反者である中国による盗用を防ぐのに効果がない。いくら科学基盤を再建しても、その優位性が足元から吸い取られてしまうのでは意味をなさない。

世界で最も古いスパイの歴史を持つのが「中国」と「バチカン」だとよく言われる。改革開放初期の友好ムードの時代に、日本は技術や資金の膨大な援助を行ったが、その裏で

中国が先進国の科学技術を秘かに入手する活動を大規模に進めていたことは本書に詳しく書かれている。よく言われるように、日本はごっそり持って行かれたのである。そして 80 年代の日本は、「スパイ天国」と言われたほど無防備だった。秋葉原では中国や北朝鮮のエージェントが禁輸品のパーツを買い漁っていると噂されていたが、バブル経済に浮かれる日本には、防諜などという概念はないに等しいように見えた。隣人とよい関係を持つことと防諜とはまた別問題だということが、日本ではなかなか理解されない。それをごちゃ混ぜにするから、友好となれば何でもペラペラ喋ってしまいドアは開けっ放し、対立となれば何から何までけんし合うというようなことになる。実状を知る日本の一部の関係者は、「バカの壁」に囲まれて歯ざしりしていたことだろう。

北京大学中国社会科学調査センターの最近の調べによれば、今の中国では 1% の超富裕階級がすべての個人資産の 1/3 を握り、下から 25% (約 3 億 5000 万人近く) の人たちは 1% しか所有していないという。何のことはない、共産党が独裁制を使ってブルジョア資本家になっただけの話である。こうして、「共産党員の資本家」という、今の中国にしか存在しない訳のわからない階級が生まれて新しい支配者になった。中国は遅かれ早かれ、自己存在上のこの最大の矛盾に向き合わねばならなくなるに違いない。

さて、膨大な国富を蓄えた中国は世界第二の経済大国となり、今や人民元はドルと争う国際通貨を目指している。すべては巨大な人口による生産力と巨大な市場の力がなせるわざである。漢民族は優秀でビジネスも上手だ。昨年 2014 年 9 月に、創業わずか 15 年の通販大手アリババがニューヨーク証券取引所に上場したのはその象徴である。

しかし、中国が大きな富を蓄えるに至った原動力は、単に先進国の技術やアイデアを頂戴した事だけではないことも忘れるべきではない。欧米諸国とくにアメリカは、イノベーションには優れていても、一部の分野を除き製品を生産する能力がない。その理由は、一つには産業が軍産にばかり偏った歪んだ構造になっているため、日本のように平和産業が育たないこと、もう一つは、民需においては企業が安い労働力を求めて生産設備を中国に移してしまっただけでなく、汗をかいて工場で働くことを厭わない人間があまりいないことだ。

30 年以上続いた中国の高度成長も鈍りつつある。大気や水の深刻な汚染、物価の上昇、出鱈目な開発によるゴーストタウンがあちこちに出現。とどまるどころを知らない役人の腐敗、急増する負債など、ネガティブな話題も多くあった。外国企業に技術移転を求める件でも、入手してしまえばもう用はないのでつき合わないという話も聞く。同胞を大切にしているというが、それは役に立つ人間の場合だけである。富裕層の 47% が外国に移住したいと思っているというレポートもある。

著者たちは、専門分野を通じて、中国の科学の性格を追及している。著者たちの本書執筆の目的は、

第 1 は、国の意思決定者たちに、中国に技術が移転されている問題の重要性を警告し、手段を講じるよう促すこと。

第 2 は、この問題の認識を全国的に広め、高めること。なぜなら、技術の所有者（企業や大学その他の研究機関）が自分の技術を守るために自ら行動しない限り、いくら国の機関が介入して漏洩^{ろうえい}を防ごうとしても効果がないからである。

もう一つ付け加えると、世界中の高度な技術をそっくり頂戴しようとする中国の計画はあまりにもやりすぎであり、それが実際行われている証拠は人を圧倒するほど沢山ある。それを全て語れば、中国が示すパラノイア症状がよく伝わるだろう。

「盗んだ」と言って中国に非難をぶつけてみたところで効果はない。というのも、中国のメディアには、「あらゆる方法を使って外国の技術を我が国に移転することが、「不正義を相殺する」ための世界中に住む中国人の「責務」だ」という声が多く載せられているという。

「不正義を相殺する」とは、過去何世紀にもわたって西欧列強に搾取された歴史のことである。すなわち、「奪われたものは奪い返せ」という意識がある。しかし、中国はアフリカや中南米などの第三世界の国と違い、奪われただけでなく欧米から与えられたものもある。「パテントなど欧米が決めたことを守る必要はない」という理屈は、今や戦略核兵器を持ち、人間衛星を打ち上げ、国連常任理事国を務める世界第二の大国が言うことではない。

それにしても、豊かになった人の半数近く（47%）が自国を出て行きたがるというのは、何かがおかしい。さて、中国の将来に希望はあるのだろうか。

2015. 12. 14